

## 全国児童養護施設協議会 平成 22 年度事業報告（概要版）

社会的養護体制のあり方については、厚生労働省社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会において、平成 19 年度より検討が続けられている。一方、内閣府のもと、包括的な次世代育成支援施策として、「子ども・子育て新システム」検討会議が設置され平成 22 年 6 月には基本制度案要綱が示された。平成 22 年度は、新システム検討作業部会基本制度ワーキングチームにおいて社会的養護施策の枠組みや質の向上等について検討された。

このようななか、本会では、社会的養護制度・施策の充実をはかるため、養育単位の小規模化や職員配置の充実にかかわる政策提言、審議会等における意見表明、社会的養護関係団体との連携・協働による関係省庁や国会議員への働きかけ、社会的アピール等を行った。

また、平成 21 年 4 月に施行された児童福祉法改正による被措置児童等虐待防止規定から 2 年を迎え、平成 22 年 12 月には被措置児童等虐待届出等制度の実施状況が公表された。本会では、平成 22 年 5 月に「全国児童養護施設協議会倫理綱領」を制定するとともに、各施設で児童の権利擁護をすすめるための「児童養護施設における人権擁護のチェックリスト」を作成した。

### 東日本大震災関連

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、被災地は甚大な被害を受けるとともに、国民生活のさまざまな分野に重大な影響を及ぼした。

本会では、発生直後から被災地域の児童養護施設の的確な状況把握に努め、その結果、早期に児童・職員全員の無事と、施設の倒壊等が生じていないことを確認し、3 月 18 日に協議員への連絡を通じて会員施設に周知した。また、全社協・社会福祉施設協議会連絡会の構成団体として義援金を実施した。

### 重点事業

#### 1. 養育単位の小規模化、配置基準の抜本的改善に向けた取り組み

##### ○養育単位の小規模化の実施に向けた取り組みの強化・推進

昨年度から検討を進めてきた「養育単位の小規模化を一層進めるために～養育単位の小規模化プロジェクト・提言～」 「子どもの権利を擁護し、養育条件を高めるために～児童養護施設のあり方検討プロジェクト・提言～」をまとめ、会員施設等に配布した。

あわせて、厚生労働省「社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会」「児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会」で、本報告書をふまえた養育単位の小規模化や職員配置基準の提案を行った。また立法府等への働きかけにおいても活用を行った。

## ○平成 23 年度国家予算要望等の運動展開

平成 23 年度予算編成作業日程をふまえ、平成 22 年 3 月に開催した児童福祉関係種別協議会会長会議では、社会的養護関係施設の協議会が連携し、平成 23 年度予算要望書について共同で要望・説明を行うこととした。

平成 22 年 3 月の全養協常任協議員会で検討・確認した平成 23 年度国家予算要望書を、平成 22 年 4 月 2 日、厚生労働省と内閣府に提出した。

平成 22 年 5 月 17 日に開催した平成 22 年度第 1 回全養協協議員総会で経過を報告するとともに、要望書は立法府等に向けた活動等において随時活用・説明を行った。

## 2. 養育の質の向上をはかる取り組み

### ○「全国児童養護施設新任施設長研修会」の実施、他研修の実施等

初の開催となる「全国児童養護施設新任施設長研修会」を、平成 22 年 7 月 8 日（木）～10 日の 3 日間、89 名の参加者により全社協で開催した。3 日間で 9 つの講義および演習により、施設長として共通かつ基本となる知識・技術の修得をはかった。

また、「全国児童養護施設中堅職員研修会」（平成 23 年 1 月 31 日～2 月 2 日）の開催、および「ファミリーソーシャルワーク研修会」（平成 23 年 1 月 24 日～25 日）を全社協等との共催により実施した。

## 3. 子どもの権利擁護の充実強化

### ○「全国児童養護施設協議会倫理綱領」「チェックリスト」策定と普及

平成 22 年 5 月 17 日の平成 22 年度第 1 回協議員総会で、「全国児童養護施設協議会倫理綱領」（以下「倫理綱領」）を承認し、全養協通信・全養協ホームページ、全養協便覧などで各会員施設に案内した。

倫理綱領は、平成 22 年 11 月 17 日から開催された、第 64 回全国児童養護施設長研究協議会（岡山県）開会式での紹介、研究部会では子どもの権利擁護の取り組みの具体化をはかるため、倫理綱領をふまえた実践のあり方について研究協議を行った。あわせて、児童養護施設職員向けの「倫理綱領ハンディ版」、施設に掲示する「倫理綱領ポスター」の企画検討を行った。（作成は平成 23 年度を予定）

あわせて、「児童養護施設における人権擁護のチェックリスト」について、最終版の作成を行った。

### ○親権制度の見直しに向けた対応

児童虐待を防止するための親権課題について、民法、児童福祉法、児童虐待防止法等改正を検討するため、法務省（法制審議会児童虐待防止関連親権制度部会）、厚生労働省（社会保障審議会児童部会児童虐待防止のための親権の在り方に関する専門委員会）の審議会が開催された。

全養協では、特別委員会を開催し、審議会の情報収集を進めるとともに、6月には児童養護施設における親権をめぐる現状と課題について全養協協議員にアンケート調査を行った。

法務省（平成22年6月15日）、厚生労働省（平成22年7月27日）の各審議会で、アンケート結果をふまえて意見表明を行った。また、法務省審議会の中間試案について、全養協は意見書を取りまとめ、9月10日に提出した。中間試案に賛成の立場を表明しつつ、具体的な制度設計については、児童養護施設等の実践の場で子どもの最善の利益を守る立場から運用がされやすくするための仕組みと、財源の充実を求めた。

#### 4. 子ども家庭福祉の増進に向けた関係機関等との協働・協力

##### ○児童福祉関係種別協議会の情報交換、関係団体との協働活動

児童福祉関係種別協議会会長会議に参画、「子ども・子育て新システム」の検討状況、子ども・家庭福祉の充実をはかるための施策について情報共有を進めた。

また、「子どもを守り・育む全国フォーラム 2010」を、全社協等と共催で開催。児童福祉施設最低基準の条例移譲にともなう情報共有、関係団体の協働による都道府県段階での活動構築について協議した。

## 各専門部事業

### 制度政策部

#### 1. 養育単位の小規模化、配置基準の抜本的改善に向けた取り組み

○養育単位の小規模化、職員配置基準のあり方報告書の作成・活用

#### 2. 社会的養護施策の推進と、平成23年に予定される諸法改正に向けた対応

○社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会等における意見表明

○全養協特別委員会（子どもの権利擁護委員会）と協働し、親権制度の見直しに向けて、法務省、厚生労働省が設置する検討会の情報把握、意見表明

#### 3. 平成22年度児童養護施設関係予算の確実な執行と、平成23年度予算要望・確保への運動展開

#### 4. 児童福祉の諸制度や課題への対応における協働

○全社協・児童福祉関係種別協議会における協働の取り組み

○児童虐待防止等、必要に応じたソーシャルアクション

## 5. 立法府等へ向けた活動による社会的養護への理解促進

○「児童養護を考える会」等への協力

○国会議員等への要請、働きかけの実施

## 総務部

### 1. 組織活動の円滑な推進

(1) 総会、常任協議員会、正副会長会議、ブロック協議会会長会議等、各種会議の開催

(2) ブロック協議会、都道府県協議会活動の強化、推進ならびに情報、資料の収集、提供

### 2. 児童養護施設における入所児童の権利擁護の取り組み強化

### 3. 施設を退所する子どもの自立支援のためのシステム構築の検討

(1) 身元保証人確保対策事業制度の普及、利用促進の取り組み

(2) 児童養護施設退所児童自立支援事業及びアトム基金「進級応援助成制度」の実施

①児童養護施設退所児童自立支援事業

②アトム基金「進級応援助成制度」

### 4. 第64回全国児童養護施設長研究協議会の開催

日時：平成22年11月17日（水）～19日（金）

会場：岡山県岡山市「岡山コンベンションセンター」

参加者：594名

### 5. 広報活動の推進

(1) 情報提供活動の強化

(2) 季刊「児童養護」の内容充実と普及促進

40周年記念誌を発行するとともに、第41巻は1号～4号を発行した。

### 6. 災害見舞金制度の運用

## 7. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(1) 「JX児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業」への協力

(2) メイスン財団奨学助成制度（財団法人東京メソニック協会）への協力

(3) プロゴルフ日立3ツアーズ選手権、子どもチャリティへの実施協力

(4) ジェイ・ストーム「豊かな育ち応援助成事業」への協力

(5) 他、企業・団体の実施する寄贈活動・社会貢献事業等への協力

### 【研修事業等の周知等の協力】

①(財)資生堂社会福祉事業財団 児童福祉海外研修（第36回募集）

### 【助成事業等の周知等の協力】

①産経新聞東京本社「明日への旅立ち基金」実施要綱送付(対象施設のみ)

②(財)雨宮児童福祉財団修学助成要項の送付(全施設)

③鯉淵記念母子福祉助成事業による就学資金助成事業募集要綱の送付  
(全施設)

### 【物品寄贈・招待周知等の協力】

①読売巨人軍

②日本生命保険相互会社

③三菱東京UFJ銀行（株）

④日本鏡餅協会

⑤社団法人 日本缶詰協会

⑥（株）プレナス（「ほっともっと」）

⑦ムーンバット（株）

⑧日本出版販売（株）

⑨信和アルコール産業（株）

⑩（株）ファーストリテイリング（「ユニクロ」）

⑪（財）出版産業文化振興財団

⑫東京都社会福祉協議会児童部会

⑬通信教育のZ会〔新規〕

**調査研究部**

## 1. 児童養護施設にかかわる調査の実施・分析

### ○平成22年度全国児童養護施設基礎調査の内容充実、実施

平成22年6～7月に実施。全国児童養護施設一覧（概要版）の作成。

### ○児童養護施設の基礎的データ活用方策の検討

### ○施設を退所する子どもの自立支援充実に向けた進路調査の実施

## 2. 新たな施設機能展開にかかわる調査研究等

### ○養育単位の小規模化にかかわる調査の集計、報告書への取りまとめ

## 3. 退所児童の自立支援、アフターケア、里親支援等に関する調査研究等の検討

## 4. その他、必要に応じた調査研究

### ○親権の課題に関するアンケートの実施・集計

## 研修部

## 1. 養育の質を高め、専門性を発揮できる人材の育成に向けた研修体系の検討

### (1) 全養協研修体系の検討のための小委員会の運営

### (2) 国立武蔵野学院が実施する、養育の質向上をはかるための社会的養護関係者の研究会における意見表明

## 2. 国の基幹的職員指導者養成研修、都道府県段階における基幹的職員研修への協力と情報収集・分析

## 3. 「全国児童養護施設新任施設長研修会」の開催

[日程] 平成22年7月8日（木）～10日（土）

[会場] 全社協・会議室（東京都千代田区）

[参加者数] 89名

## 4. 「平成22年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の開催

[日程] 平成23年1月31日（月）～2日2日（水）

[会場] 国立オリンピック記念青少年総合センター

「国際会議室」（東京都渋谷区）

[参加者数] 200名

**5. 「平成 22 年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の共催**

[日 程] 平成 23 年 1 月 24 日 (月) ~25 日 (火)

[会 場] 全社協・灘尾ホール他 (東京都千代田区)

[参加者数] 260 名 (うち児童養護施設関係者 162 名)

**6. 「子どもを守り、育む全国フォーラム 2010」の開催協力**

(全社協児童福祉部と共催)

[日 程] 平成 22 年 11 月 10 日 (水)

[会 場] 全社協・灘尾ホール (東京都千代田区)

[参加者数] 197 名 (うち全養協関係者 162 名)

**7. 第 64 回全国児童養護施設長研究協議会プログラム委員会の開催**

**8. 研究奨励賞 (松島賞) 運営委員会の開催**

**季刊「児童養護」編集委員会**

**1. 季刊「児童養護」の編集・発行 (第 41 巻／第 1 号～第 4 号) (総務部所管)**

〈平成 22 年度発行実績〉

第 41 巻第 1 号 平成 22 年 6 月 30 日発行

第 41 巻第 2 号 平成 22 年 9 月 30 日発行

第 41 巻第 3 号 平成 23 年 1 月 31 日発行

第 41 巻第 4 号 平成 23 年 3 月 31 日発行

**2. 季刊「児童養護」40 周年記念誌の編集・発行**

**3. 季刊「児童養護」普及促進に向けた取り組みの検討**